

D 常任委員会変遷表

(カッコ内は委員定数を示す)

昭和 22 年 6 月 3 日設置

総務会計部常任委員会 (8 名)

総務部常任委員会と改称 (22・10・19)

教育民生部常任委員会 (15 名)

経済部常任委員会 (18 名)

農林経済部常任委員会と改称 (23・8・4)

土木部常任委員会 (20 名)

農地部常任委員会 (7 名)

警察部常任委員会 (10 名)

警察衛生部常任委員会と改称 (22・12・13)

衛生部常任委員会と改称 (23・6・7)

昭和 24 年 8 月 4 日改組

総務経済部常任委員会 (9 名)

土木労働部常任委員会 (10 名)

農林衛生部常任委員会 (10 名)

教育民生農地部常任委員会 (10 名)

昭和 26 年 5 月 23 日設置

総務部常任委員会 (11 名)

経済部常任委員会 (11 名)

農林部常任委員会 (11 名)

土木部常任委員会 (11 名)

民生部常任委員会 (11 名)

衛生部常任委員会（6名）

労働部常任委員会（6名）

昭和26年5月24日改組

総務経済部常任委員会（10名）

農林衛生部常任委員会（10名）

土木労働部常任委員会（10名）

教育民生農地部常任委員会（9名）

昭和26年5月30日改組

総務部常任委員会（8名）

経済部常任委員会（8名）

農林部常任委員会（11名）

衛生部常任委員会（11名）

土木部常任委員会（11名）

労働部常任委員会（11名）

教育民生部常任委員会（9名）

農地部常任委員会（9名）

昭和26年9月27日改組

総務経済部常任委員会（9名）

農林農地部常任委員会（11名）

土木労働部常任委員会（10名）

教民衛生部常任委員会（9名）

昭和27年7月1日改組

総務部常任委員会（8名）

経済農林農地部常任委員会（12名）

民生衛生労働部常任委員会（7名）

土木部常任委員会（12名）

昭和 27 年 12 月 22 日改組

総務経済部常任委員会（9 名）

教民衛生労働部常任委員会（10 名）

教民衛生部常任委員会と改称（28・2・28）

農林農地部常任委員会（10 名）

農林部常任委員会と改称（28・2・28）

土木部常任委員会（10 名）

昭和 29 年 7 月 1 日改組

総務教育部常任委員会（10 名）

民生衛生警察部常任委員会（9 名）

経済農林部常任委員会（10 名）

土木部常任委員会（10 名）

昭和 30 年 5 月 17 日設置

総務教育常任委員会（10 名）

厚生商工労働警察常任委員会（9 名）

経済常任委員会（10 名）

土木常任委員会（10 名）

昭和 31 年 9 月 19 日改組

総務教育常任委員会（10 名）

厚生労働警察常任委員会（10 名）

厚生商工労働警察常任委員会と改称（35・5・1）

経済常任委員会（10 名）

農林常任委員会と改称（35・5・1）

土木常任委員会（10 名）

昭和 49 年 1 月 16 日一部改組

総務教育常任委員会（10 名）

民生常任委員会（10名）

福祉環境警察常任委員会と改称（平成6・4・1）

農林常任委員会（10名）

農林水産常任委員会と改称（54・4・1）

土木商工常任委員会（10名）

平成11年5月10日改組

農林水産常任委員会・土木商工常任委員会（10名）

委員を各9名に定数変更

平成13年6月14日改組

総務教育常任委員会（10名）

総務警察常任委員会と改称

福祉環境警察常任委員会（10名）

教育民生常任委員会と改称

農林水産常任委員会（9名）

経済産業常任委員会と改称

土木商工常任委員会（9名）

企画土木常任委員会と改称

平成21年6月5日改組

総務警察常任委員会（10名）

総務教育常任委員会と改称

教育民生常任委員会（10名）

福祉生活病院常任委員会と改称

経済産業常任委員会（9名）

農林水産商工常任委員会と改称

企画土木常任委員会（9名）

企画県土警察常任委員会と改称

平成 23 年 5 月 9 日改組

総務教育常任委員会・福祉生活病院常任委員会（10 名）

委員を各 9 名に定数変更

企画県土警察常任委員会（9 名）

委員を 8 名に定数変更

平成 25 年 4 月 1 日改組

企画県土警察常任委員会（8 名）

地域振興県土警察常任委員会と改称

令和元年 7 月 5 日改組

地域振興県土警察常任委員会（8 名）

地域づくり県土警察常任委員会と改称

令和 5 年 7 月 28 日改組

地域づくり県土警察常任委員会（8 名）

地域県土警察常任委員会と改称